

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	がん検診事業					事務事業コード	02804
部 名	健康づくり部	課 名	健康づくり課	係 名	健康推進係	部課コード	040400

1. 事業概要

総合計画コード	2522				
事業年度	S 41 年度	～	H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 健康増進法 朝霞市各種がん検診実施要綱 朝霞市がん検診推進事業助成金交付要綱	
めざす目的成果	がん健診の実施により、がんの予防及び早期発見・早期治療の推進を図ることで、がんの死亡率が減少している。				
事業内容	20歳以上の市民に対して、各種がん検診、保健指導等を実施する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 がん検診を朝霞地区医師会、医療機関に委託して実施。 がん検診無料クーポン券交付年月日より前に、市が指定するがん検診実施医療機関でがん検診を受診した者に対して自己負担分を助成。				

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		個別がん検診(胃がん・肺がん・大腸がん・前立腺がん・乳がん・子宮がん) 集団がん検診(乳がん・子宮がん) こくほの総合健康診査(胃・肺・大腸がん、乳・子宮がん、前立腺がん)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		193,597	225,462	203,252	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	5,326	2,597	1,229	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	188,271	222,865	202,023		
	b 人件費		12,824	18,686	16,122	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		206,421	244,148	219,374	
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.75 人	2.55 人	2.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		1,200 時間	1,200 時間	1,200 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	報酬 887千円 旅費 16千円 需用費 4,227千円 役務費 1,174千円 委託料 196,927千円 負担金、補助及び交付金 21千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 女性特有のがん検診受診率(子宮頸がん)	%	30 (20)	35 (—)	40 (—)	H 32 年度
	② 女性特有のがん検診受診率(乳がん)	%	30 (20)	35 (—)	40 (—)	H 32 年度
成 果	① がん発見率(子宮頸がん)	%	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H 32 年度
	② がん発見率(乳がん)	%	1 (1)	1 (—)	1 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国はがん検診の実施において、明確な目標数値を設定している。市が各種検(健)診を実施することにより、疾病を早期発見し早期治療に結びつけることで医療費の抑制が図れるという側面もある。市民の健康意識を高めるために、市が積極的に関与していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標については、目標値の達成はできなかったが、様々な勸奨や受診内容の追加により、がん検診の受診率は向上している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 誰にとっても受診しやすい環境整備に努めた。 参加と協働: がんに関する情報の提供に努めた。 経営的な視点: 受診率向上に向けて事業に取り組んだ。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 胃がん検診において内視鏡検査を導入し、受診者が増加している。今後については、制度管理を高めるため、マニュアルに沿った体制整備を行う必要がある。他の自治体の状況を踏まえ、更に受診環境や体制を整備し、受診率向上のため受診勧奨に努める。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	市民にとって受診しやすい体制や環境に配慮し、受診勧奨に努める。次年度以降も、受診体制、環境の整備を行うとともに、未受診者への受診勧奨、精密検査未受診者への対策を課題とし、受診勧奨を行い、受診率向上をめざす。また、乳がんグローブの配付を継続し、乳がんの自己検診の普及を図るほか、がん健康教育を実施する。			